

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金【注記 9及び 11】	102,116	125,191
受取手形【注記 11】	116	—
売掛金【注記 11】	24,981	25,383
商品及び製品	1,440	1,692
仕掛品	1,006	1,222
原材料及び貯蔵品	454	847
ゲームソフト仕掛品	38,510	39,035
その他	2,776	4,456
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	171,402	197,826
固定資産		
有形固定資産【注記 5(1)】		
建物及び構築物（純額）	10,423	10,938
機械装置及び運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品（純額）	1,715	2,198
アミューズメント施設機器（純額）	2,973	3,375
土地	8,953	8,996
リース資産（純額）【注記 10(1)】	1,399	2,142
建設仮勘定	475	647
その他（純額）	1,982	2,154
有形固定資産合計	27,945	30,468
無形固定資産	1,630	1,444
投資その他の資産		
投資有価証券【注記 12】	735	26
破産更生債権等	12	12
差入保証金【注記 11】	4,593	4,750
繰延税金資産【注記 15】	9,849	7,893
その他	1,219	1,077
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	16,387	13,737
固定資産合計	45,963	45,650
資産合計	217,365	243,476

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,357	2,603
電子記録債務	2,172	1,730
短期借入金【注記 5(3)、11及び24】	3,591	3,591
1年内返済予定の長期借入金【注記11及び24】	3,626	626
リース債務【注記 24】	919	1,265
未払法人税等	12,145	5,454
賞与引当金	5,727	8,388
繰延収益	5,455	683
その他【注記 5(2)及び11】	9,048	8,870
流動負債合計	46,043	33,213
固定負債		
長期借入金【注記11及び24】	626	3,000
リース債務【注記 24】	2,992	3,676
繰延税金負債【注記 15】	0	22
退職給付に係る負債【注記 14】	4,139	4,379
株式給付引当金	1,018	2,074
資産除去債務【注記17及び25】	885	1,095
その他	529	932
固定負債合計	10,193	15,181
負債合計	56,236	48,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	143,519	172,615
自己株式	△50,037	△50,012
株主資本合計	156,979	186,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	—
為替換算調整勘定	4,332	9,197
退職給付に係る調整累計額	△285	△216
その他の包括利益累計額合計	4,149	8,980
純資産合計	161,129	195,081
負債純資産合計	217,365	243,476

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高【注記 6(1)】	125,930	152,410
売上原価【注記 6(2)及び(4)】	52,110	67,755
売上総利益	73,819	84,654
販売費及び一般管理費【注記 6(3)及び(4)】	23,006	27,572
営業利益	50,812	57,081
営業外収益		
受取利息	396	1,159
受取配当金	24	27
為替差益	314	2,303
その他	128	116
営業外収益合計	864	3,606
営業外費用		
支払利息	44	60
訴訟関連費用	71	—
自己株式取得費用	25	—
社会貢献関連費用【注記 6(4)及び(5)】	—	1,029
その他	165	176
営業外費用合計	307	1,265
経常利益	51,369	59,422
特別利益		
固定資産売却益【注記 6(6)】	—	1
投資有価証券売却益	—	408
特別利益合計	—	410
特別損失		
固定資産除売却損【注記 6(7)】	35	35
減損損失【注記 6(8)】	190	—
投資有価証券売却損	—	13
事業構造改善費用【注記 6(9)】	—	500
特別損失合計	225	549
税金等調整前当期純利益	51,143	59,282
法人税、住民税及び事業税	16,895	13,851
法人税等調整額【注記 15】	△2,488	2,056
法人税等合計	14,406	15,908
当期純利益	36,737	43,374
親会社株主に帰属する当期純利益	36,737	43,374

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり情報【注記 21】		
1株当たり当期純利益	87.36	103.71
1株当たり配当額	63.00	70.00

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	36,737	43,374
その他の包括利益【注記 7】		
その他有価証券評価差額金	1	△102
為替換算調整勘定	2,442	4,865
退職給付に係る調整額	△5	68
その他の包括利益合計	2,439	4,831
包括利益	39,176	48,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,176	48,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	117,661	△27,464	144,765
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】			△10,879		△10,879
親会社株主に帰属する当期純利益			36,737		36,737
自己株式の取得				△27,465	△27,465
自己株式の処分		11,905		1,915	13,821
自己株式の消却		△2,976		2,976	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,929	25,858	△22,573	12,214
当期末残高	33,239	30,259	143,519	△50,037	156,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	1,889	△279	1,710	146,475
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】					△10,879
親会社株主に帰属する当期純利益					36,737
自己株式の取得					△27,465
自己株式の処分					13,821
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2,442	△5	2,439	2,439
当期変動額合計	1	2,442	△5	2,439	14,653
当期末残高	102	4,332	△285	4,149	161,129

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	30,259	143,519	△50,037	156,979
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】			△14,278		△14,278
親会社株主に帰属する当期純利益			43,374		43,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,095	25	29,121
当期末残高	33,239	30,259	172,615	△50,012	186,100

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	4,332	△285	4,149	161,129
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】					△14,278
親会社株主に帰属する当期純利益					43,374
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	4,865	68	4,831	4,831
当期変動額合計	△102	4,865	68	4,831	33,952
当期末残高	-	9,197	△216	8,980	195,081

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,143	59,282
減価償却費	3,438	4,221
減損損失	190	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,690	2,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	339
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,020	1,055
受取利息及び受取配当金	△420	△1,186
支払利息	44	60
為替差損益 (△は益)	△477	△1,134
固定資産除売却損益 (△は益)	35	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△395
事業構造改善費用	—	500
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,155	△71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△825
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△7,320	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,869	△1,438
繰延収益の増減額 (△は減少)	△3,729	△4,892
その他	2,104	△1,427
小計	32,252	55,944
利息及び配当金の受取額	277	1,130
利息の支払額	△41	△59
法人税等の支払額	△10,698	△20,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,789	36,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,302	△28,433
定期預金の払戻による収入	25,441	26,962
有形固定資産の取得による支出	△7,103	△4,838
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△312	△297
投資有価証券の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の売却による収入	—	936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
その他の支出	△427	△164
その他の収入	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,679	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,591	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△626	△3,685
リース債務の返済による支出	△935	△1,017
自己株式の取得による支出	△13,645	△1
配当金の支払額	△10,868	△14,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,485	△15,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,209	4,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,165	19,620
現金及び現金同等物の期首残高	95,635	89,470
現金及び現金同等物の期末残高【注記 9】	89,470	109,091

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン（以下「当社」と称する）およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計基準」と称する）に準拠して日本の金融商品取引法の要請により当社が作成しております。

日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。
また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社13社（以下13社を総称して「当社グループ」と称する）の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社（以下「関連会社」と称する）には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社（13社）は以下のとおりであります。

CAPCOM U. S. A., INC.（米国）
CAPCOM PICTURES, INC.（米国）
CE EUROPE LTD.（イギリス）
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH（ドイツ）
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS（フランス）
CAPCOM SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）
CAPCOM ASIA CO., LTD.（香港）
CAPCOM TAIWAN CO., LTD.（台湾）
株式会社カプコン管財サービス（日本）
株式会社ケーツー（日本）
株式会社エンターライズ（日本）
株式会社アデリオン（日本）
株式会社ソードケインズスタジオ（日本）

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC（米国）

株式会社ソードケインズスタジオについては、新たに全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

(3) 棚卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）およびゲームソフト仕掛品

棚卸資産：主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ゲームソフト仕掛品：ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 株式給付引当金

株式報酬規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

a. デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売を行っております。

(パッケージ販売とデジタルダウンロード販売について)

通常、当社グループがゲームソフトおよびコンテンツ内で利用するアイテムを顧客に引き渡した時点で、顧客が当該ゲームソフトおよびコンテンツ内で使用するアイテムに対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断できるものは、引き渡し時点で収益を認識しております。

(無償ダウンロードコンテンツについて)

また、当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ（以下、「無償DLC」）を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えております。そのため、当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。その上で、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびダウンロードコンテンツの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ等（以下、「有償DLC等」）の合計販売価格に占める有償DLC等の販売価格比率の平均値（以下、「販売価格比率」）を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの価格を算定しております。

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCは、発売日以降の配信期間にわたり、その配信された事実に基づき収益を認識しております。

(ライセンス取引について)

また、当社グループが開発し製品化したゲームソフトの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその配信権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

b. アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業においては、ゲーム機器等を設置した店舗の運営をしており、顧客との契約から生じる収益は、ゲーム機器等による商品又はサービスの販売によるものであり、顧客に提供した一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

c. アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業においては、店舗運営業者等に販売する遊技機等の開発・製造・販売をしております。製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

d. その他事業

その他事業においては、キャラクターライセンス事業等を行っております。

当社グループが開発し製品化したゲームソフトやキャラクターの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその商品化権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わされたコンテンツが、高度に組み合わされて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権および予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクを回避する目的で行うこととしており、実需に基づくものを対象としております。また、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の繰延収益の計上額	5,455	683
上記のうち、当連結会計年度末日において、未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の計上額	5,143	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法および、b. 見積りの算出に用いた主な仮定

「2. 主要な会計方針 (11) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載した内容と同一であります。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度の売上高への影響はありません。

(2) ゲームソフト仕掛品の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額	38,510	39,035
上記のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額	12,623	7,122

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積り、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

b. 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率（計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標）は平均約13%（前連結会計年度は平均約9%）のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

4. 追加情報

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において13,818百万円、3,999,460株、当連結会計年度末において13,791百万円、3,991,820株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,785	27,830

(2) 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、「注記事項 19. 収益認識関係

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 ①契約負債の残高等」に記載しております。

(3) 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約を締結しております。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	10,291	10,291
借入実行残高	3,591	3,591
差引額	6,700	6,700

6. 連結損益計算書関係

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「19. 収益認識関係 (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	7,584	4,544

(3) 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	4,043	5,297
販売促進費	1,250	2,095
役員報酬及び給料手当	6,101	6,915
賞与引当金繰入額	1,706	2,650
支払手数料	2,481	2,164

(4) 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	37,719	43,042

(5) 社会貢献関連費用

社会貢献関連費用の内訳は、万博関連費用が783百万円、寄付金が246百万円であります。

(6) 固定資産売却益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	—	1
計	—	1

(7) 固定資産売却損 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1	2
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	9
アミューズメント施設機器	14	0
ソフトウェア	19	23
計	35	35

(8) 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
茨城県土浦市他	事業用資産 (アミューズメント施設事業)	アミューズメント施設機器	180
		ソフトウェア	9

② 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

③ 減損損失の認識に至った経緯

上記の資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(9) 事業構造改善費用

海外子会社の開発体制の再編に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

7. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67	227
組替調整額	—	△395
税効果調整前	67	△167
税効果額	△65	65
その他有価証券評価差額金	1	△102
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△10	—
組替調整額	10	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,442	4,865
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	2,442	4,865
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△66	36
組替調整額	58	62
税効果調整前	△7	99
税効果額	2	△30
退職給付に係る調整額	△5	68
その他の包括利益合計	2,439	4,831

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	270,892	—	4,387	266,505

(注) (変動事由の概要)

2022年7月26日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,387千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57,393	8,387	8,387	57,393

(注) 1. 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が3,999,460株含まれております。

2. (変動事由の概要)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)による 当社株式の取得による増加	4,000千株
2022年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	4,387千株
単元未満株式の買取請求による増加	0千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)への 当社株式の処分による減少	4,000千株
2022年7月26日の取締役会決議による自己株式の消却による減少	4,387千株
株式付与ESOP信託の従業員への給付による減少	0千株

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	4,901	23	2022年9月30日	2022年11月15日

(注) 2022年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金92百万円が含まれております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,524	40	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 1. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金159百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業40周年記念配当10円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	266,505	—	—	266,505

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57,393	0	7	57,386

(注) 1. 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が3,991,820株含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加	0千株
株式付与ESOP信託の従業員への給付による減少	7千株

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,524	40	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	5,754	27	2023年9月30日	2023年11月15日

(注) 1. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金159百万円が含まれております。

2. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業40周年記念配当10円が含まれております。

3. 2023年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金107百万円が含まれております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,163	43	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 1. 2024年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金171百万円が含まれております。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	102,116	125,191
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,551	△15,746
ESOP信託別段預金	△93	△353
現金及び現金同等物	89,470	109,091

10. リース取引関係

(借主側)

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

「2. 主要な会計方針 (6) リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	15	1
1年超	1	6
合計	16	8

11. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的のために利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

短期借入金および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に設備投資資金および長期運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表「2. 主要な会計方針 (13) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
差入保証金	4,593	4,559	△33
資産計	4,593	4,559	△33
長期借入金(※2)	4,252	4,253	1
負債計	4,252	4,253	1
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 当社グループは、営業債権の一部について先物為替予約を行っておりますが、先物為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
差入保証金	4,750	4,667	△82
資産計	4,750	4,667	△82
長期借入金(※2)	3,626	3,624	△1
負債計	3,626	3,624	△1

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	102,116	—	—	—
受取手形	116	—	—	—
売掛金	24,981	—	—	—
差入保証金	694	2,674	1,191	33
合計	127,908	2,674	1,191	33

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	125,191	—	—	—
受取手形	—	—	—	—
売掛金	25,383	—	—	—
差入保証金	732	1,927	2,056	33
合計	151,307	1,927	2,056	33

(注2)1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	3,626	626	—	—	—	—
合計	3,626	626	—	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	626	—	3,000	—	—	—
合計	626	—	3,000	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	—	4,559	—	4,559
資産計	—	4,559	—	4,559
長期借入金(※)	—	4,253	—	4,253
負債計	—	4,253	—	4,253

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	—	4,667	—	4,667
資産計	—	4,667	—	4,667
長期借入金(※)	—	3,624	—	3,624
負債計	—	3,624	—	3,624

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回り等で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	472	283	189
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	472	283	189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	247	△21
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	226	247	△21
合計	698	530	167

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	936	408	13
合計	936	408	13

13. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	8,222	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,784	4,116
勤務費用	340	355
利息費用	19	21
数理計算上の差異の発生額	66	△36
退職給付の支払額	△94	△106
退職給付債務の期末残高	4,116	4,350

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,116	4,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,116	4,350
退職給付に係る負債	4,116	4,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,116	4,350

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	340	355
利息費用	19	21
数理計算上の差異の費用処理額	58	62
確定給付制度に係る退職給付費用	418	439

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	△7	99
合計	△7	99

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	468	311
合計	468	311

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17	22
退職給付費用	4	7
退職給付の支払額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	22	29

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	22	29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22	29
退職給付に係る負債	22	29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22	29

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度7百万円

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度367百万円、当連結会計年度398百万円であります。

15. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,709	2,502
退職給付に係る負債	1,263	1,335
役員退職慰労金	103	103
棚卸資産	4,809	2,078
前受収益	21	16
関係会社株式	151	171
連結子会社の繰越欠損金(注)	447	417
連結子会社の繰越税額控除	143	179
減価償却費	262	119
繰延収益	21	0
株式給付引当金	338	739
その他	1,994	1,758
繰延税金資産小計	11,267	9,424
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△324	△210
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△827	△948
評価性引当額小計	△1,152	△1,158
繰延税金資産合計	10,114	8,265
繰延税金負債		
その他	△265	△394
繰延税金負債合計	△265	△394
繰延税金資産純額	9,848	7,871

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	23	423	447
評価性引当額	—	—	—	—	—	△324	△324
繰延税金資産	—	—	—	—	23	99	(b) 122

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金447百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産122百万円を計上しております。当該繰延税金資産122百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金391百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	417	417
評価性引当額	—	—	—	—	—	△210	△210
繰延税金資産	—	—	—	—	—	207	(b) 207

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金417百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産207百万円を計上しております。当該繰延税金資産207百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金309百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
評価性引当額の増減に係る項目	△0.2%	△0.1%
税額控除	△1.9%	△3.6%
連結子会社の適用税率差	△0.4%	△0.4%
交際費等の永久差異	0.0%	0.2%
留保利益の税効果	0.0%	0.0%
連結上の消去等に係る項目	△0.0%	－%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	26.8%

16. 企業結合関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

17. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	718	885
有形固定資産の取得に伴う増加額	164	205
時の経過による調整額	4	3
資産除去債務履行による減少額	△2	－
期末残高	885	1,095

18. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

19. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	17,946	—	—	17,946	—	17,946
デジタルダウンロード販売	77,363	—	—	77,363	—	77,363
モバイルコンテンツ	2,848	—	—	2,848	—	2,848
アミューズメント施設	—	15,609	—	15,609	—	15,609
アミューズメント機器	—	—	7,801	7,801	—	7,801
その他	—	—	—	—	4,360	4,360
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

② 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	22,146	15,609	7,801	45,557	1,798	47,355
米国	33,418	—	—	33,418	801	34,219
欧州	17,599	—	—	17,599	501	18,100
その他	24,994	—	—	24,994	1,259	26,254
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

③ 収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	82,845	15,609	7,801	106,256	3,946	110,202
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	15,313	—	—	15,313	414	15,727
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	19,312	—	—	19,312	—	19,312
デジタルダウンロード販売	96,982	—	—	96,982	—	96,982
モバイルコンテンツ	3,545	—	—	3,545	—	3,545
アミューズメント施設	—	19,343	—	19,343	—	19,343
アミューズメント機器	—	—	9,020	9,020	—	9,020
その他	—	—	—	—	4,204	4,204
顧客との契約から生じる収益	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

② 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	21,648	19,343	9,020	50,012	1,965	51,977
米国	43,011	—	—	43,011	703	43,714
欧州	23,275	—	—	23,275	584	23,859
その他	31,906	—	—	31,906	950	32,857
顧客との契約から生じる収益	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

③ 収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	113,803	19,343	9,020	142,167	3,724	145,891
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	6,037	—	—	6,037	480	6,518
顧客との契約から生じる収益	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 主要な会計方針 (11) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,933	25,097
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	25,097	25,383
契約負債（期首残高）	498	2,352
契約負債（期末残高）	2,352	1,321

契約負債は、主にデジタルコンテンツ事業およびその他事業のライセンス取引に係る顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度において、契約負債が1,854百万円増加した主な理由は、ライセンス取引に対する前受金の増加によるものであり、前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、213百万円であります。

当連結会計年度において、契約負債が1,030百万円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴う収益の認識による前受金の減少によるものであり、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,483百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

ライセンス契約のうち売上高または使用料に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めておりません。当該ロイヤリティのうち、期間の定めがあるものについては概ね5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	8,098	3,539
1年超	365	508
合計	8,463	4,047

20. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する遊技機等を開発・製造・販売をしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	—	125,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	—	125,930
セグメント損益	53,504	1,227	3,433	58,166	1,433	59,599	△8,787	50,812
セグメント資産	83,054	9,879	8,913	101,847	2,253	104,100	113,264	217,365
その他の項目								
減価償却費	1,114	1,258	66	2,438	71	2,510	928	3,438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,170	2,287	48	4,506	30	4,537	5,086	9,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△8,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額113,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,264百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,086百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410	—	152,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410	—	152,410
セグメント損益	59,831	1,868	4,117	65,817	883	66,700	△9,619	57,081
セグメント資産	84,255	11,547	10,108	105,912	1,521	107,433	136,043	243,476
その他の項目								
減価償却費	1,313	1,542	78	2,934	55	2,989	1,231	4,221
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,884	1,971	166	4,022	51	4,073	2,580	6,654

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△9,619百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,619百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額136,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,043百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,580百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
47,355	34,219	18,100	26,254	125,930

(注) 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
25,663	2,025	248	8	27,945

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	16,349	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	22,842	デジタルコンテンツ

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
51,977	43,714	23,859	32,857	152,410

(注) 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
27,168	3,049	241	8	30,468

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の合計の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の区分にて集計したものを記載しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Valve Corporation	32,719	デジタルコンテンツ
Sony Interactive Entertainment LLC	16,066	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
減損損失	—	190	—	190	—	190

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
当期償却額	16	—	—	16	—	16
当期末残高	148	—	—	148	—	148

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻本 憲三	—	—	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 1.9	—	自己株式の 取得(注)	12,440	—	—

(注) 自己株式の取得については、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき3,110円にて行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

21. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	385.27円	466.44円
1株当たり当期純利益	87.36円	103.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	161,129	195,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,129	195,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	418,224	418,239

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,737	43,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,737	43,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,507	418,232

5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度7,998,920株、当連結会計年度7,983,640株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度6,312,134株、当連結会計年度7,990,497株であります。

22. 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、2024年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、基準日である2024年3月31日(日曜日)は、当社の株主名簿管理人が休業日のため、実質的には2024年3月29日(金曜日)が基準日となります。

② 分割により増加する株式数

- | | |
|--------------------|----------------|
| a. 株式分割前の発行済株式総数 | 266,505,623株 |
| b. 今回の分割により増加する株式数 | 266,505,623株 |
| c. 株式分割後の発行済株式総数 | 533,011,246株 |
| d. 株式分割後の発行可能株式総数 | 1,200,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年3月12日(火曜日)
- ② 基準日 2024年3月31日(日曜日)
- ③ 効力発生日 2024年4月1日(月曜日)

(4) その他

- ① 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を6億株から12億株に変更しております。
- ② 資本金の額の変更
今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ③ 1株当たり情報に及ぼす影響
株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

23. 社債明細表

該当事項はありません。

24. 借入金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,591	3,591	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,626	626	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	919	1,265	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626	3,000	0.6	2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,992	3,676	2.6	2025年～2030年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,756	12,159	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	3,000	—	—
リース債務	1,139	842	668	564

25. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

26. その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,858	74,934	106,179	152,410
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	25,866	36,165	49,598	59,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,163	25,287	34,636	43,374
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.43	60.46	82.82	103.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	43.43	17.03	22.35	20.89

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。